

同志社大学

評論・社会科学

社会学 社会福祉学 メディア学 産業関係学 教育文化学

《論文》

音楽産業における初音ミクの革新性に関する
社会システム論的考察

伊藤 高史 (1)

外部労働市場発達社会における博士学位取得者の
民間企業での就業メカニズム

——米国・シリコンバレー地域の事例より——

藤本 昌代 (19)
東 秀子
佐野 和博
野原 博

主介護者としての嫁研究から考える老親介護の問題と課題
——『恍惚の人』を読み直して——

塩田 祥子 (49)

中国西南部における非公認教会の福祉活動に関する研究
——5つの「新興家庭教会」の事例をもとに——

羅 傑夫 (65)

精神科医療機関におけるソーシャルワーカーの
共感疲労や心的外傷後成長に関する考察

——自死事例を用いた事例検討会の検証を通じて——

羽鳥 恵一 (95)

フォロワーシップタイプとジョブ・クラフティング
——ベテラン社員像を通して——

井上 猛 (117)

《研究ノート》

lon1 ミーティングの実相

——フォロワーシップ特性との関連も踏まえて——

松山 一紀 (137)
井上 滯彦
嶋 頼彦

大学運動部における組織市民行動と組織コミットメントの関係

——関西学生アメリカンフットボール連盟に所属する部員を対象に——

松山 一紀 (157)
安藤 昂太郎

同志社大学社会学会

No. **150**
2024年9月

「評論・社会科学」編集規定・執筆要領

編集規定

1. (性格・名称) 本誌は、同志社大学社会学会機関誌「評論・社会科学」Social Science Review と称する。
2. (目的) 本誌は、原則として社会学部専任教員の研究成果の発表にあてる。
3. (投稿資格)
 - 1) 社会学部・社会学研究科専任教員
 - 2) 社会学部・社会学研究科所属の客員研究員・客員教員
 - 3) 大学院社会学研究科博士課程（前期課程・後期課程）の学生
 - 4) 社会学部・社会学研究科設置科目担当の嘱託講師
 - 5) 社会学研究科博士課程（後期課程）に3年以上在学して予備審査に合格のうえ退学し、退学日から3年以内の者
 - 6) 編集委員会が適当と認めた者
4. (発行) 本誌は、原則として1年4回発行するものとする。
5. (内容) 本誌に、論文・研究ノート・書評・資料などの各欄を設ける。
6. (編集) 本誌の編集は、社会学会選出の編集委員が担当する。
7. (執筆要領) 本誌への原稿提出は所定の執筆要領による。
8. (査読)
 - 1) 社会学部専任教員および学会内外の有識者より若干名の査読委員を選出する。
査読委員の任期は1年とする。
 - 2) 査読委員は、編集委員の求めに応じて原稿を査読する。
 - 3) 編集委員は、査読委員の意見をふまえ、編集にあたる。
9. (査読審査) 3の投稿資格を有する者のうち、3)の後期課程の学生、および、5)に該当する者は査読審査を希望できる。
10. (投稿料) 非会員は会費相当額を支払う。

執筆要領

1. 本誌に発表する論文等は、未発表のものに限る。
2. 原稿の提出希望者は、あらかじめ編集委員会からのアンケートによって、各年度当初に年間の本誌該当号への提出希望と原稿の種類を記入する。
3. 原稿の長さは概ね400字原稿用紙100枚以内が望ましい。
4. ワープロ、パソコン使用（以上はフロッピー、原稿ともに提出）、手書き原稿のいずれも可とする。
5. 原稿は英文タイトルを付して提出する。論文・研究ノート・資料については英文要約（約180語）を併せて提出する。
6. 本誌に掲載された論文は、編集委員会の了承を経て他のメディアに掲載されることがある。

1997年4月1日施行
1999年4月1日改正
2001年7月4日改正
2004年6月16日改正
2005年9月14日改正
2009年9月30日改正
2016年6月7日改正
2019年5月22日改正

同志社大学社会学会会則

2004年6月16日社会学会評議員会決定

改正 2005年4月13日

改正 2005年7月13日

改正 2007年5月30日

改正 2016年5月25日

改正 2018年5月23日

第1条

本会は同志社大学社会学会と称し、事務所を同志社大学社会学部内におく。

第2条

本会は社会学、社会福祉学、メディア学、産業関係学、教育文化学およびそれら関連諸学の研究を助成し、会員相互の学術研究の交流ならびに同志社大学の発展に寄与することを目的とする。

第3条

本会は以下の会員をもって組織する。

1. 同志社大学社会学部に所属する教授、准教授、助教
2. 同志社大学社会学部および同志社大学大学院社会学研究科の学生
3. 評議員会が推薦した者

第4条

本会は第2条の目的を達成するために以下の事業を行う。

1. 機関誌『評論・社会科学』の刊行
2. 研究会および講演会の開催
3. その他必要な事業

第5条

本会に以下の役員をおく。

1. 評議員：社会学部に所属する教授、准教授、助教

2. 会長 1名：評議員の互選による

3. 編集委員 5名：各学科1名、評議員の互選による

なお、委員長を委員の互選で定める

4. 会計委員 1名：評議員の互選による

5. 会計監査 1名：評議員の互選による

6. 学生委員 必要に応じておくことができる

7. 院生委員 必要に応じておくことができる

第6条

評議員を除く他の役員の任期は、会長、編集委員の2年以外はすべて1年とする。

ただし、再任をさまたげない。

第7条

会員は下記の会費を納めることを要する。

1. 年額 5,000円

第8条

本会規則の改正変更は評議員会の決議による。

附則

1. この規則は2018年4月1日から施行する。

評論・社会科学 第150号

(非売品)

2024年9月25日 印刷

2024年9月30日 発行

編集・発行

同志社大学社会学会

〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル

TEL 075-251-3441 FAX 075-251-3041

会 長 小 山 隆 (社会福祉学科)

編集委員長 山 田 礼 子 (教育文化学科)

編 集 委 員 Mattias van Ommen (社会学科)

廣 野 俊 輔 (社会福祉学科)

水 出 幸 輝 (メディア学科)

梶 谷 真 也 (産業関係学科)

印 刷 協 和 印 刷 株 式 会 社

〒615-0052 京都市右京区西院清水町13

TEL 075-312-4010 FAX 075-312-4011

DOSHISHA UNIVERSITY
HYORON SHAKAIKAGAKU
SOCIAL SCIENCE REVIEW

CONTENTS

《Articles》

Analyzing the Innovative Meaning that the Vocaloid Software Hatsune Miku
Brought to the Music Industry from the Social Systems Theory Perspective
Takashi Ito (1)

Employment Mechanisms of Doctoral Degree Holders in Private Companies
in a Society with a Developed External Labor Market :
A case study of Silicon Valley in the United States Masayo Fujimoto (19)
Hidetada Higashi
Kazuko Sano
Hiroatsu Nohara

Issues and Challenges of Caring for Elderly Parents
Based on a Study of Daughters-in-law as Primary Caregivers :
Re-examining *The Twilight Years* Shoko Shiota (49)

Research on Welfare Activities of Unauthorized Churches in Southwest China:
Based on the Case Studies of Five "Emerging House Churches"
Jiefu Luo (65)

The Consideration of Compassion Fatigue and Posttraumatic Growth Among
Social Workers Practicing in Psychiatric Medical Institutions :
Based on the Case Study Session Using a Client's Suicide Case
Keichi Hatori (95)

Followership Types and Job Crafting :
Through the Image of Veteran Employees Takeshi Inoue (117)

《Notes》

Facts About 1-on-1 Meetings :
In Relation to Followership Traits Kazuki Matsuyama (137)
Mio Inoue
Yorihiko Shima

The Relationship Between Organizational Citizenship Behavior
and Organizational Commitment in University Athletic Clubs :
Based on the Results of a Survey of the Kansai Student
American Football Federation
Kazuki Matsuyama (157)
Kotaro Ando
